

平成 27年 2月26日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 日本共産党議員団
代表者 坂本 良子



会派視察調査報告書

当会派所属議員による視察調査を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

視察項目：1. 栃木県日光市「入学準備資金貸付制度について」
2. 栃木県大田原市「学校給食費の完全無料化について」

日 時： 平成27年1月21日～1月22日 (1泊2日)

研修内容： 別紙報告書のとおりです。



視察項目：1

日光市「入学準備資金貸付制度」について

日 時： 平成27年1月21日（水）

参加者： 菊地 孝 坂本良子

相手方： 日光市教育委員会事務局 学校教育課課長 久保吉幸
学校教育係係長 登坂和博
学校教育係副主幹 金子憲一

場 所： 日光市役所 第一会議室

研修内容

日光市の就学援助制度の中には、学校給食費の補助や学用品の補助、または修学旅行費等があるが、その中に新入学生を対象とした学用品費の支給というのがあり、それらの支給は入学して認定申請を行って決定されるが援助費については学期ごとに申請することになっており、学用品についても1学期末の支給という形になっていた。これを何とか早くできないかということで、新入学用品費については4月末に認定して、支給できる形にしたということです。

実際、保護者がランドセルを購入するのは入学式前であり、そういった時期に何か支援体制が必要でないか、ということから検討を重ね、平成27年1月から実施しています。

対象となる方 市内小中学校に入学する児童・生徒を持つ世帯（被保護世帯を除く）のうち、特に入学に必要な物品購入の支払が困難と認められる方

貸付金額 児童一人につき 50,000円（上限）
生徒一人につき 100,000円（上限）

貸付条件

- (1) 貸付期限は、貸付日から1年以内とする。（無利息）
- (2) 償還方法は、貸付日から2ヶ月据置き、翌月から返還し、10ヶ月以内に返還完了すること。

なお、準要保護に認定された世帯については、保護者の申し出により、支給すべき就学援助費等の額の限度において、貸付金と相殺することが出来る。（貸付金額については、通常返還とする。）

予算措置

学校教育支援事業 小中学校入学資金貸付金 21節（貸付金）
2,000,000円（9月補正で対応）

所 感

日光市の入学準備資金貸付制度の実施は「就学援助制度の改善について」という一般質問に答えるかたちで検討が重ねられ、200万円の予算については中学生15名、小学生は10名程度と考え1月の時点では、中学生2件の申請が確定しているとのことでした。

担当課の方の最初の挨拶の中で、人口減少は他の自治体と変わりありませんという言葉が印象的でした。少子化が進む当市にとっても子育て支援については多くの要望があることから、限られた財源の中でも制度の改善の可能性を考えていく必要があるのではないかと感じました。

視察項目：2

大田原市「学校給食費の完全無料化」について

日 時： 平成27年1月22日 (木)

参加者： 菊地 孝 坂本 良子

相手方： 大田原市教育委員会事務局 教育部教育総務課課長 益子正行
教育部教育総務課総務係長 小林真由美

場 所： 大田原市役所 第一会議室

研修内容

大田原市における学校給食費無料化の趣旨として、最近の児童生徒の中に朝食の欠食、肥満傾向、過度の痩身が見受けられることがあり、これらは将来の生活習慣病との関係も指摘され、身についた食週間は大人になって改めることは困難であるということや核家族化の進展、共働きの増加、調理済み食品や外食の機会の増加など、食生活の有り様が大きく変化していくなか、子どもに対する食育については、学校においても積極的に取り組んでいくことが重要であるとしています。

また、人材の育成として「市民が一番に望む本当に必要な施策は何か」を考えると、加速する少子化、子どもの貧困など、その対策は急務であり、保護者に求められる教育に関する負担の軽減を図り子育て環境の向上を目指すために地域社会全体で子育てを支えるための方策として給食費を無料化にすることは意義深く、大きな価値のあるものとしています。

保護者負担のない無料化については、平成24年4月開始を予定していたが、東日本大震災の復興を優先するために完全無料化を一時延期し、その間の給食費は月額2000円の補助を行い、平成24年度に入り復興の見通しが立ったということで、10月分から給食費の完全無料化を実施しています。

○ 小学校

① 学校数 20校 ② 児童数 3,817名

○ 中学校

① 学校数 9校 ② 生徒数 2,101名

○ 小中学校合計 29校 5,918名

平成26年度学校給食サービス事業費等補助金予算額

①小学校分 175,560千円 ②中学校分 113,190千円

合計 288,750千円

【参考】大田原市一般会計当初予算：30,730,000千円

教育費予算総額： 3,833,179千円

所 感

大田原市は課題として、年間3億円近い固定経費が必要となることから市長マニフェストの第1に掲げる「すべては、子どもたちの未来のために」の実現に向け、子育てしやすい環境をつくるという方針のもと、財政改革の推進を図り経費の削減及び合理化等により、予算の重点配分を要求し、また、時間の経過とともに「当然だ」と意識され、支えてくれている市民に対する感謝の気持ちが薄らいでしまうことが懸念されることから、機会あるごとに、教育の現場を通して無料化の趣旨を伝えていきたいと考えているとのことです。

大田原市の学校給食費の完全無料化は平成24年10月分から実施され、平成25年7月には保護者に対してアンケート調査が行われています。結果、保護者の3分の2が継続を望んでいるということと、廃止しても良いという意見の中にも給付に感謝しつつも、高齢者対策、福祉施策、校舎の冷房化などを優先すべきとの声も多いとのことです。

市民としては子育て環境向上策ではあるものの、最優先すべきものとはまでは言えないが、一方、保護者の視点からはありがたく、他の市町村に誇れる継続すべき支援であるとの総括となっているということです。

本来、学校給食は義務教育の一環として取り組まれ、給食費を無償にすることは原則であると考えます。現在、子どもの貧困化が深刻な状況となっているなか、本市としても、保護者負担の軽減を図りながら学校給食費の無償化を国に申し入れていく必要があると感じました。